子ども・子育て支援事業の進捗状況（2）
（量の見込みと確保方を定めていない事業）

資料2-2

1 子ども・子育て相談事業

(1) 相談件数

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	237件	384件	360件	△24件	子育て支援センターは、昨年度に引き続き、相談しやすい環境づくりに取り組んだこと等により、一昨年に比べ相談件数が増加している。また、つどいの広場や保健センターとの連携を図った。保育園は減少傾向にある。家庭児童相談室・少年愛護センターについては、未成年者及び40歳未満の不登校・ニート・ひきこもり等に悩む子ども・若者を対象に、心理カウンセラーによる心理相談を定期的実施している。	子育て支援センターは、今後も相談しやすい環境づくりをさらに進め、各機関との連携も深めていく。保健センターの相談事業も、引き続き赤ちゃん訪問等で周知していく。家庭児童相談室・少年愛護センターについても、一層の周知を図るとともに、関係機関との連携に努めていく。
保育園	3,894件	3,804件	3,444件	△360件		
保健センター	720件	745件	764件	19件		
家庭児童相談室・少年愛護センター	254件	182件	161件	△21件		
少年愛護センター心理相談	67件	69件	88件	19件		
合計	5,172件	5,184件	4,817件	△367件		

2 利用者支援事業

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
支援件数 （基本型の相談支援件数+母子保健型の要支援妊婦件数）		353件 （基本型 116件） （母子保健型237件）	621件 （基本型 185件） （母子保健型436件）	268件 （基本型 69件） （母子保健型199件）	子育て支援センターにおける基本型と保健センターにおける母子保健型が連携し、気になる家庭を中心に支援を行うことができた。	継続して基本型と母子保健型の連携を深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。また、地域の子育て支援関係者との連携もさらに深めていく。

3 認定こども園の普及促進

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。）	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。認定こども園への移行を希望する幼稚園と開園に向けて協議を図った。）	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。また、認定こども園移行する幼稚園に対しては、30年4月開園に向けての施設整備補助や受入体制の調整を行った。）		認定こども園へ移行する幼稚園と協議を重ね、30年4月に開園することができ、保育所のない小学校区における保育サービス提供に繋がる取組ができた。	他の幼稚園に対し、引き続き、情報収集及び情報提供に努めるとともに、意見交換を密に図り、各園の状況を踏まえた上で認定こども園への移行を促していく。

4 小規模保育事業等の普及促進

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 4月 1箇所開設 11月 1箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 11月 1箇所開設		開所を希望する事業者と協議を重ね、29年11月に1箇所新設することができ、3号認定児童に対するサービス提供量に繋がる取組を実施した。	各認可外保育施設の事業を踏まえた上で事業参入を促すとともに、他の事業者からの参入も引き続き視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

5 相互連携の充実

(1) 連携事業（幼・保・小）の実施

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回/年	3回/年	3回/年	0回/年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目ない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組を検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年	委員会：2回/年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回/年			

6 休日保育事業

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
延利用者数	369人	461人	360人	△101人	29年度は、前年度実績を下回ったが、保護者の就労形態の変化によって、ニーズ量が更に拡大する可能性がある。	継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

7 児童館事業

(1) 延べ利用者数

区分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	61,885人	62,287人	61,713人	△574人	全体では、対前年度比で5.3%減少であった。あかさか児童館は、前年はリニューアルの影響で一時的に増えたが、29年度、従来的人数に落ち着いてきた。増加した館は、主に幼児・保護者が増加した。減少した館は、主な減少対象が分かれ、減少率の高い館のうち、ごゆ・あかさか・さんぞう児童館は幼児・保護者の減少、さわき・いちのみや・うしくぼ児童館は小学生の減少、さくらぎ児童館は中学生の減少が目立った。	小学校の下校時間が遅くなっている。児童クラブへの移行、塾通い、保育所等の早期入園など、子どもが来館できる時間の減少が来館者の減少の一因と考えられるため、行事開催時間帯の変更、工作活動の実施時間の延長などを検討し、児童館を利用しやすい環境づくりに取り組む。また、魅力ある行事（英語あそび、ヨガなど）を行い、児童館に足を運ぶきっかけを作り、児童館を知らない新規利用者の掘りおこしを行う。
さくらぎ児童館	18,382人	19,731人	18,416人	△1,315人		
うしくぼ児童館	20,567人	21,591人	19,919人	△1,672人		
さんぞう児童館	16,245人	17,402人	15,110人	△2,292人		
いちのみや児童館	15,519人	15,792人	13,966人	△1,826人		
あかさか児童館		15,848人	13,619人	△2,229人		
あかね児童館	11,129人	11,575人	10,474人	△1,101人		
さわき児童館	5,980人	6,645人	5,885人	△760人		
ひろい児童館	13,103人	12,875人	14,459人	1,584人		
ござかい児童館	32,374人	32,645人	31,734人	△911人		
はちなん児童館	14,508人	13,879人	14,583人	704人		
ごゆ児童館	18,072人	17,983人	15,311人	△2,762人		
合計	227,764人	248,253人	235,189人	△13,064人		

(2) 各種教室等の実施回数

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	108回	114回	71回	△43回	全体では、5%程度減少した。個別に見ると、あかさか児童館は、新規事業をスタートしたことにより、回数が増加した。交通児童遊園・ごゆ児童館では、参加者の減少による教室の取りやめや、ボランティアの方の都合により、回数が減少した。	ボランティアの方の都合でできなかった行事を職員がそのノウハウを引き継ぎ続けているものや、ボランティアの方の提案で始まり利用者の関心が高いものもあるなど、地域の方々へ各種行事等の実施を助けられている部分が大きいため、今後も連携を維持していく。 また、取りやめた事業に代わり、来館者の方への聞き取りや子どもと職員と一緒に遊ぶことにより、ニーズ把握を行い、子どもが関心を持つ、やってみたいと思う行事を企画していく。
さくらぎ児童館	165回	162回	156回	△6回		
うしくぼ児童館	77回	84回	84回	0回		
さんぞうご児童館	142回	153回	153回	0回		
いちのみや児童館	88回	101回	106回	5回		
あかさか児童館		85回	112回	27回		
あかね児童館	84回	80回	81回	1回		
さわき児童館	71回	61回	60回	△1回		
ひろいし児童館	84回	83回	81回	△2回		
ごぞかい児童館	95回	105回	98回	△7回		
はちなん児童館	88回	70回	79回	9回		
ごゆ児童館	157回	164回	119回	△45回		
合計	1,159回	1,262回	1,200回	△62回		

8 心理教育相談事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	98件	98件	99件	1件	来談者相談件数は、昨年度増加したが、本年度は減少している。面談のキャンセル、心理検査実施における2枠同時確保等の理由により、件数の増減がある。また、臨床心理士の都合も影響した。	今後も臨床心理士5人を確保し、継続して相談にあたっていく。
ゆずりは来談者相談件数	2,492件	2,546件	2,362件	△184件		

9 放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	25校	26校	26校	0校	放課後子供教室は、全小学校での実施を継続できた。児童クラブとの連携実施箇所数については、微増した。	今後も、市内全小学校での実施を継続していく。 児童クラブとの連携実施箇所数については、各校の実情を踏まえながら増やしていけるよう取り組んでいく。
児童クラブ連携実施箇所数	5校(平尾,代田,桜町,中部,千両)	7校(前年+東部,天王)	9校(前年+桜木,牛久保)	2校		

10 要保護児童対策地域協議会

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	232件	232件	235件	3件	相談対応件数は、200件を超える高い数値が続いている。関係機関や近隣住民からの通報相談が多く、児童虐待防止の意識が広く浸透しているとも言える。関係機関向けの研修会の参加者も微増し、毎年継続して開催することにより、児童虐待防止への関心と意識を高め、対応について広く周知させることができた。	引き続き、要保護児童対策地域協議会のネットワークを最大限に活用し、要保護児童、要支援児童の早期発見から支援につなげて児童虐待予防に努めていく。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	0回/年		
研修会参加者数	145人	145人	159人	14人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	0回/年		

11 ひとり親家庭等の自立支援

(1) 児童扶養手当

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,278人	1,257人	1,234人	△23人	受給者、対象児童数は減少傾向にあったが、手当額の単価改正があったため受給総額が増加した。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	1,951人	1,908人	1,867人	△41人		
受給総額	589,234千円	607,044千円	613,361千円	6,317千円		

(2) 遺児の育成をはかる手当

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,348人	1,318人	1,288人	△30人	受給者、対象児童数は若干の減少傾向にあったため、受給総額が減少した。	継続して適切な手当の支給を行う。
受給対象児童数	2,052人	1,996人	1,958人	△38人		
受給総額	54,289千円	53,358千円	52,662千円	△696千円		

(3) 母子家庭等相談件数

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
相談件数	686件	635件	606件	△29件	若干の減少は見られるが、ほぼ例年どおりの推移している。	継続実施して適切な相談業務を行う。

(4) 母子家庭等自立支援給付金

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	0件	1件	1件	0件	若干の増減はあるが、ほぼ例年どおり推移している。	継続して、母子家庭相談や児童扶養手当の現況届等の際に制度の周知を行い、制度利用の推進を図る。
自立支援教育訓練給付金金額	0千円	52千円	46千円	△6千円		
高等職業訓練促進給付金件数	9件	8件	7件	△1件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,288千円	7,335千円	7,174千円	△161千円		
入学支援終了一時金件数	4件	3件	4件	1件		
入学支援終了一時金金額	150千円	100千円	175千円	75千円		

(5) 母子・父子家庭医療費の助成

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,294人	3,272人	3,224人	△48人	助成制度(要件)に変更点はないため、受給者数等の変動は自然増減によるものと推察される。	助成費に対する愛知県による補助制度の継続を前提とし、現状の助成制度を継続していく。
年間延受診件数	42,546件	45,265件	43,274件	△1,991件		
支給総額	113,332千円	119,534千円	117,409千円	△2,125千円		
受給者1人当たり支給額	34,406円	36,532円	36,417円	△115円		

12 児童発達支援体制の充実

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 5回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 10回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 1回/年 児童発達支援施設ひまわり園との関係者会議を開催 11回/年		従来の連携会議は1回にとどまったが、昨年同様、先進自治体の児童発達支援施設の視察を行った。 また、児童発達支援施設ひまわり園の関係者会議において、子育て支援課のほか福祉課・子育て支援センター・保育課・保健センターの担当者も参加し、児童発達支援体制に係る話し合いも行った。	継続して関係者が集まって検討を重ね、児童発達支援センターの設置をさらに具体化していく。

13 加配保育の充実

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
指定園数	20園	23園	23園	0園	前年並みのサービス提供を維持した。	計画的に指定園を拡大していく。各小学校区1園（現在は26校区中23校区）を目安として整備していく。
児童数	204人	214人	204人	▲10人		

14 特別支援教育の充実

(1) 学級運営支援事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	54人	59人	64人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指導やチームティーチングの充実を図った。	支援の必要な児童生徒は多いため、今後も増員しながら継続配置を行う。

(2) 特別支援教育支援員派遣事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	23人	18人	19人	1人	対象児童生徒の入学卒業により増減がある。また、本年度は特別支援学級の一人学級が開設されたため、配置を見直した。	支援の必要な児童・生徒を支えるため、継続して配置する。

15 乳幼児健康診査・子育て教室の実施

(1) 乳幼児健康診査

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受診者数 乳児健康診査受診券1回目	1,415人	1,437人	1,517人	80人	受診券を利用した健康診査は受診率は微増だった。 集団健診の未受診児に対しては、今後も保健師が家庭訪問等で親の状況確認を行っていく。	乳児健康診査受診券の利用が上がるように周知を図っていく。 受診率の更なる向上と未受診児対策の強化を図る。
乳児健康診査受診券2回目	1,085人	1,166人	1,234人	68人		
4ヶ月児健康診査	1,620人	1,633人	1,510人	△123人		
1歳6ヶ月児健康診査	1,660人	1,666人	1,639人	△27人		
3歳児健康診査	1,692人	1,674人	1,562人	△112人		
合計	7,472人	7,576人	7,462人	△114人		
受診率 乳児健康診査受診券1回目	78.5%	85.8%	87.2%	2.0%		
乳児健康診査受診券2回目	57.3%	66.1%	67.9%	1.8%		
4ヶ月児健康診査	99.3%	98.4%	98.9%	0.5%		
1歳6ヶ月児健康診査	99.1%	98.6%	99.4%	0.8%		
3歳児健康診査	96.3%	98.1%	97.9%	0.2%		

(2) 子育て教室

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
開催回数 定例的なもの	90回	91回	93回	2回	不定期なものは依頼が流動的で回数に影響がある。 1回当たりの参加人数は、定期的なもの、不定期なものともに減少した。	今後も継続して地域との連携を深め、地域に根付いた事業実施を行っていく。
開催回数 不定期なもの	73回	65回	68回	3回		
合計	163回	156回	161回	5回		
参加延人員 定例的なもの	3,135人	3,242人	3,152人	△90人		
参加延人員 不定期なもの	4,439人	4,444人	4,094人	△350人		
合計	7,574人	7,686人	7,246人	△440人		

16 食育啓発事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用して、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食育に関する啓発を行う。

17 食に関する指導の充実

(1) 小・中学校での食に関する教育

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	36校	0校	例年どおり、市内小中学校全校を対象に、栄養士が学校を訪問して授業を行うなど、食に関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行う。

(2) 保育園での食に関する教育

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	48園	0園	市内保育所全園で、野菜を栽培したり、それを調理するなどして、食育に関する取り組みを実施した。	引き続き事業を実施し、食育の推進を図る。

(3) 保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	6回/年	6回/年	6回/年	0回/年	給食だよりを発行し、保護者に対して、栄養のバランス等に関する情報提供の充実を図った。	引き続き事業を実施し、保護者に対して食のあり方の情報提供を行う。

18 ふれあい体験の実施

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
実施校数	10校	16校	19校	3校	学校・地域が協働することで実施できる事業で実施校も増加してきている。地域の児童委員の協力も大きい。	次世代を担う子ども達にとって貴重な機会であるので、継続して実施していく。 実施時期が集中するため、実施方法の検討を行う。
参加者延人員	1,143人	2,106人	2,402人	296人		

19 子育てサポーターの養成

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
受講者数	18人	19人	22人	3人	継続して子育てサポーターの養成を行った。受講者数は増加傾向にある。	講座の開催の周知をより強化し、継続して子育てサポーターを養成する。

20 主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	10回/年	10回/年	0回/年	連絡会、研修会を通して、主任児童委員と要支援児童・家庭の支援や情報共有に努めた。また、児童委員との連携では、主任児童委員のバックアップにより民児協理事會へ参加する機会をいただいた。これをきっかけに民児協の児童福祉専門委員会へ参加することもでき、児童委員との連携強化が進みつつある。	引き続き、主任児童委員、児童委員と連携を図りつつ、主任児童委員と児童委員の緊密な連絡体制を構築するため、双方の活動を支援する。
主任児童委員研修会開催回数	4回/年	4回/年	2回/年	△2回/年		

21 赤ちゃんの駅事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	59箇所	64箇所	67箇所	3箇所	民間施設の協力により、登録施設を増やすことができた。 また、移動式赤ちゃんの駅貸出し回数も増やすことができた。	今後も登録施設や貸出し回数を増加できるように周知を図る。
登録施設数（公共施設）	84箇所	85箇所	85箇所	0箇所		
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	8回	21回	22回	1回		

22 公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

(1) 妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	84箇所	85箇所	85箇所	0箇所	設置箇所数は変わらなかったが、赤塚山公園に専用の授乳室が設置された。	今後もベビーシート・授乳室のある施設の調査を進め、赤ちゃんの駅への登録を促す。
授乳室	73箇所	74箇所	74箇所	0箇所		

23 ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

(1) 性別役割分担意識の改革推進啓発

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	C-B	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	1回	0回	0回	0回	情報紙「ゆい」に、市民に対するアンケートを基にしたワーク・ライフ・バランスに関する特集を掲載し、市民まつりや講座等で配布した。	情報紙「ゆい」に定期的に掲載し、市民まつりや講座等での配布、各種施設への設置を行い、啓発する。
情報誌「ゆい」による啓発	2回	2回	2回	0回		
情報誌「ゆい」発行部数	年7,000部	年7,000部	年7,000部	年0部		